

令和5年度学校評価報告書

廿日市市立七尾中学校

評価計画					自己評価					学校関係者評価 コメント	改善方策
中期経営目標 (めざす児童生徒像)	短期経営目標 (めざす児童生徒像)	目標達成のための方策	評価項目・指標	目標	中間 8月	最終 2月	達成	評価	結果と課題の分析		
グローバル社会に求められる、基礎的な知識・技能の習得と主体的に学び課題を解決する力及び思考力・判断力・表現力を育成する。	◎課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組む生徒を育成する。(市共通項目)	○「シンプル(焦点化)」「シェア(共有化)」「ビジュアル(視覚化)」の視点がある授業づくりを行う。 ○個別最適な学びを進め、単元内自由進度学習を行う。	授業で、課題の解決しようとする課題について、「なぜだろう」「やってみよう」と思う生徒の割合、35%以上。(学校アンケート:よく当てはまる)	35% (37.3% R4 最終)	39.1%	37.1%	106.0%	A	アンケート結果は、学年が上がるほど高く、中学校生活の中で主体的に学ぶ姿勢が育っていることが伺える。課題は、さらに個別最適な学びを適切に取り入れていくことである。	<ul style="list-style-type: none"> 生徒が望む授業のキーワードは、「楽しい」「話し合う時間」「班活動」の3つにまとめることができる。そのためにも、生徒の発言を受け止めながら授業を進めるとよい。 3年間を見通して、3年生には「地域とどうかわるか」「地域とどう関わるか」「地域と何を仕するか」「地域と何を考えていく学習が望ましい。 学級経営もよくなってきている一方で、授業研究ではもっと生徒の発言を活かした授業をめざしてほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> これまで取り組んできた学習規律の徹底、学習環境の整備を継続させながら、生徒が望む楽しく、交流できる授業を目指していく。特に、生徒の意見を引き出す授業をつくるために、教師がファシリテーターとしての力量を高めていく。 総合的な学習の時間にPBL型(プロジェクト型学習)を取り入れ、生徒が主体的に活動できる場を設ける。
	○生徒が自分で思考し、判断し、表現できる生徒を育成する。(小中共通)	○教師がファシリテーター的な立場で授業を展開する。	「理由をつけて考えを説明、表現することができている」と回答した生徒を80%以上にする。(小中共通)	80% (70.8% R4 最終)	81.5%	78.0%	97.5%	B	「全く当てはまらない」は4%にとどまり、思考し表現することは、各教科の取り組みにより意識されていると考える。課題は深い思考への向上である。		
お互いに認め合える集団づくりを進め自己有用感を高めることによって、問題行動の未然防止を図るとともに学ぶ意欲高める。	○生徒の自己有用感が高まり、お互いのよさを認め合うようになる。(市共通項目)	○縦割りの清掃等の生徒会活動、学校行事、学級活動を通して、生徒に活躍の場を提供し、生徒による評価活動を行う。	自分のよさは、まわりの人から認められると回答した生徒の割合を70%以上にする。(市共通項目)	70% (81.0% R4 最終)	82.6%	81.0%	115.7%	A	昨年度と数値は変わらないが、各行事等の様子から、それぞれの活動で生徒の自己有用感が高まり、今後の取組も次第でさらに向上するものと思われる。	<ul style="list-style-type: none"> 各行事で縦割りの活動、縦割りの取組を取り入れる。 小中学校児童と本校生徒との交流の機会をつくる。 SSRの運営・対応を中心とした、生徒協働についての校内研修を行う。 SSRを中心とした不登校傾向、学校生活不適應な生徒について、学校体制としてかわる。 	
	◎不登校生徒を減少させ、SSR等を含めた居場所づくりを行う。(市共通項目)	○教育相談委員会を通して、SSRの運営や不登校生徒の実態について情報共有を行い、個に応じた指導を行う。	不登校生徒の割合を全校生徒8%以下にする。	8% (7% R4)	5.3%	7.5%	106.7%	A	不登校の数値は微減しているが、診断を受けた生徒が増えた関係である。本校の最も大きな課題と考える。不登校の要因は様々であるが、SSRを中心とした体制づくりをさらに確立させ、より適切な対応ができるようにしていく必要がある。		
教職員の子どもと向き合う時間を確保し、教職員が健康でやりがいをもって勤務できる環境をつくる。	◎働き方改革を推進し、長時間勤務を縮減する。(市共通項目)	○年間の時間外在校時間720時間を意識し、学校経営委員会で週毎、校務の見直しと点検を行う。	子どもと向き合う時間が確保されていると感じる教職員の割合を70%以上にする。(市共通項目)	70% (52.2% R4 最終)	45.8%	68.2%	97.4%	B	子どもと向き合う時間の定義が理解され、ICT等の活用により仕事がスムーズに行われるようになってきている。	<ul style="list-style-type: none"> ICT等の活用による個人の仕事方法の工夫改善、教職員組織の状況の改善により、教職員の時間外勤務を減少させ「働きやすさ」を保障する。 生徒と向き合う時間を確保し、教職員の主体性を引き出すことで、教職員全体の「働きがい」を見出す。 	
			時間外勤務時間が月平均80時間を超える教職員の割合を5%以下にする。(市共通項目)	5% (11.2% R4 通年)	8.3%	8.3%	60.2%	C	仕事の段取りが個人的によくなかったり、仕事の一部職員に偏っていたりする課題がある。		